

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

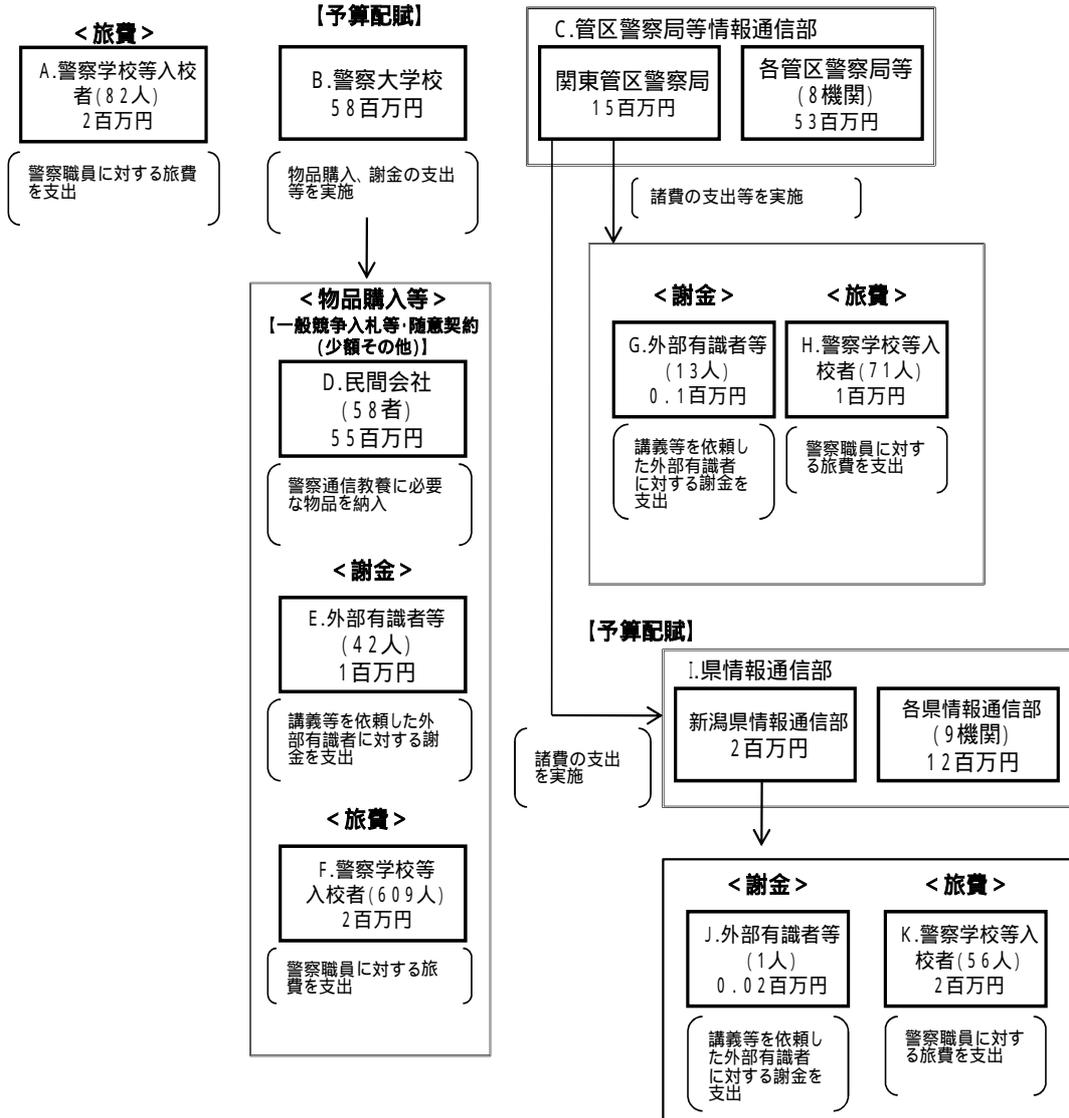
事業名	通信教養		担当部局庁	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	情報通信企画課		情報通信企画課長 相浦 勇二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用することを目的としているほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察情報通信研究センターでは、警察庁各部局が実施する施策に関して、警察官からのニーズ及び警察活動をめぐる諸問題を踏まえつつ、警察における情報通信に関する技術的研究を行う。 また、警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養及び各級の幹部教養として、警察情報通信施設の維持管理、運用等に必要となる専門的技術等の教養を行っており、これらの研究や教養に必要な機器等について整備する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	326	226	174	178		
		繰越し等	0	7	91			
		計	0	55	51	51		
	執行額	326	288	214	229			
	執行率(%)	258	79%	222	77%	128	60%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施 (成果実績) 警察情報通信研究センター:研究テーマ数 警察情報通信学校:教養実施計画による課程数	成果実績	テーマ	19	11	13	-	
		課程数	31	33	34	-		
	達成度%	テーマ	-	-	-			
課程数	-	-	-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	テーマ	同上	同上	同上		
			課程数	同上	(18)	(12)	(14)	
			(33)	(34)	(34)			
単位当たりコスト	警察情報通信研究センター	1,599(千円/テーマ)	算出根拠	全ての研究テーマを実施するに当たり要した額(20,272千円)/研究テーマ数				
	警察情報通信学校	1,095(千円/課程)		平成24年度執行額(37,238千円)/平成24年度実施課程(34課程)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	講師謝金		3					
	物品購入費		48					
	旅費		90					
	印刷製本費		1					
	借料及び損料		16					
	雑役務費		20					
	計		178					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動に直結する研究活動や教育訓練等を実施しており、かつ、民間に委ねることは困難であり、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争入札を実施しており、競争性、効率性、経済性を十分検討の上実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			事業を実施することにより、警察活動を効率化、高度化することが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			警察教養は、主として、採用時教養、昇任時教養、各種専科教養及び術科教養等を行っているのに対し、本事業は、警察における情報通信に関する技術的研究のほか、警察通信施設の維持管理、運用等に必要な専門技術等の教養を行っており、警察教養とは適切な役割分担となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	41	警察教養	長官官房			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察情報通信研究センター及び警察情報通信学校から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、本事業は、これら警察通信に関する各種研究及び専門技術の教育訓練等を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 各種資機材等の執行にあたっては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行っているほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、今後も引き続き実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-7	平成23年	54	平成24年	39

警察庁
128百万円

警察教養(通信教養)に必要な資機材等を直接購入するとともに、各管区等において警察教養に必要となる予算を配賦

【予算配賦】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.警察学校等入校者			E.外部有識者等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2	講師謝金	基調講演等の講師に対する諸謝金	1
計		2	計		1
B.警察大学校			F.警察学校等入校者		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	58	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2
計		58	計		2
C.関東管区警察局			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	15			
計		15	計		0
D.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			H.警察学校等入校者		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	リモートストレージネットワークシステム1式ほか	8	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	1
計		8	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.新潟県情報通信部			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	2			
計		2	計		0
J.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.職員			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2			
計		2	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ82人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	58		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	15		
2	東北管区警察局	予算配賦	10		
3	近畿管区警察局	予算配賦	9		
4	九州管区警察局	予算配賦	9		
5	中部管区警察局	予算配賦	7		
6	北海道警察情報通信部	予算配賦	6		
7	中国管区警察局	予算配賦	5		
8	四国管区警察局	予算配賦	5		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	2		
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)		8		
(内訳)		リモートストレージネットワークシステム1式	4	1	
		実習用端末賃貸借	2	随意契約	
		暗号化ルータ	2	3	
2	ユーザーズ(株)		7		
(内訳)		解析用電子機器(カーナビゲーション)外46点ほか	4	3	
3	日本電気(株)		6		
(内訳)		訓練用即時処理用データ端末装置賃貸借ほか	5	随意契約	
4	KDDI(株)		5		
(内訳)		専用線回線使用料*Brewlink、センタープッシュ	3	随意契約	
		専用線IP接続サービス	2	1	
5	NTTファイナンス(株)	実習用データベースサーバ賃貸借	5	随意契約	
6	ネットワンシステムズ(株)	ノート型コンピュータほか24点	5	7	
7	オリックスレンテック(株)		4		
(内訳)		実習用コンピュータネットワークシステム賃貸借	3	随意契約	
		データ解析用パーソナルコンピュータ賃貸借	1	1	
8	マイテック(株)		2		
(内訳)		スマートフォン(SC-06D)外5点ほか	1	随意契約	
9	サン電子(株)	海外製携帯電話解析用資機材	1	随意契約	
10	サン(株)	カーナビゲーションシステムほか	1	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ42人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ609人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ13人)	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ71人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県情報通信部	予算配賦	2		
2	茨城県情報通信部	予算配賦	2		
3	静岡県情報通信部	予算配賦	2		
4	神奈川県情報通信部	予算配賦	2		
5	長野県情報通信部	予算配賦	1		
6	埼玉県情報通信部	予算配賦	1		
7	千葉県情報通信部	予算配賦	1		
8	群馬県情報通信部	予算配賦	1		
9	栃木県情報通信部	予算配賦	1		
10	山梨県情報通信部	予算配賦	1		

J.

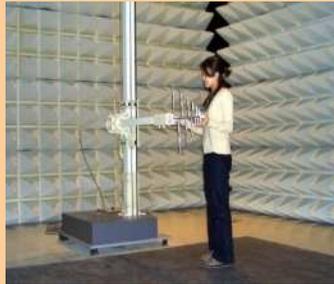
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ1人)	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ56人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

通信教養

警察の情報通信に関する研究を行う機関として、警察大学校に警察情報通信研究センターが設置されています。同センターでは、現場のニーズ及び技術動向を踏まえつつ、警察通信、警察情報管理、情報技術の解析、その他警察活動に資する情報通信技術の調査・研究を行い、全国の情報通信部門を高度な技術的知見によって支えらるとともに、研究活動を通じて情報通信の第一人者を生み出し、第一線に供給する役割も担っています。



研究例1 移動通信技術に関する研究

パトカー等で使用する無線通信機器の高性能化を始め、不感地帯の抜本的解消、強じん性の確保、データ通信機能等の次期システムで具備すべき機能要件の検討や高度化を図るための技術に関する研究を行っています。



研究例2 情報管理技術に関する研究

顔画像自動識別技術や音声認識技術等による警察の情報管理システムの高度化に向けた研究開発を推進しています。



研究例3 サイバー技術に関する研究

サイバーテロ、サイバーインテリジェンス及びサイバー犯罪に関する技術的手法の分析や技術的対策についての研究を行っています。



研究例4 画像技術に関する研究

防犯カメラ等で撮影された画像の鮮明化や新たな画像解析技術の導入による防犯カメラ等の高度化に関する研究を行っています。

警察の情報通信技術に関する教育訓練を行う機関として、警察大学校に附属警察情報通信学校が設置されています。

附属警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養と各級の幹部教養を行うとともに、警察情報通信施設の維持管理、運用並びにサイバー犯罪等の捜査を支援する上で必要となる専門的技術として、情報管理技術、基幹通信技術、データ通信技術、移动通信技術、無線多重伝送技術、衛星・映像通信技術、電磁的記録の解析技術等の教養を行っています。



通信機器実習室

実際に配備されているものと同じ機器を使用して実践的に学びます。



情報管理実習室

プログラム開発やシステム管理、情報解析の実習を行います。



校舎全景



座学教場

座学では法律や理論などを学びます。



屋外実習施設

屋外での実習も多く取り入れて多角的な教養を行います。